

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 690109 現職教育事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 花井 伸						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	新規採用教職員から校長・教頭の管理職まで、それぞれの職務・職責に必要とされる能力開発を行うための研修・研究事業への支援を行う。増加している外国人児童生徒への日本語指導者を配置する。日常の授業等の力量を高めるためにアドバイザーを学校に派遣します。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				研修受講者数	人						
				その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		研究委嘱校研究発表事業を実施し、みよし市教育の発展を図る。講師を招き、各種研修会を実施し、報告書等を作成する。研究論文応募を奨励し表彰する。各学校での現職教員の研修を進める。								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市内小中学校全教職員 日本語指導を必要とする外国人児童生徒数			名 称	単位							
			市内小中学校全教職員数	人							
			日本語指導を必要とする外国人児童生徒数	人							
			外国人児童生徒1人あたりの日本語指導時間数	時間							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
職責に応じた職務遂行能力の向上を図る。 外国人児童生徒が日本語を習得できる。			名 称	単位							
			職務遂行能力の向上が図れた教職員の割合	%							
			日本語が習得できた児童生徒の割合	%							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる			名 称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	372	370	374	374	374	374			
(6)の対象指標		人	372	374	374	374	374	374			
		人	35	35	42	45	45	45			
		時間	26	26	21	22	22	22			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	75	75	75	75	75	75			
		%	30	30	30	30	30	30			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	04
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	17,734	57,126	59,463	58,742	58,317	58,317			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	1,558	1,310	1,200	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	16,176	55,816	58,263	58,742	58,317	58,317			
人件費 B		千円	7,700	7,129	7,129	7,129	7,129	7,129			
正職員従事時間×人数		時間×人	345 × 6	376 × 5	376 × 5	376 × 5	376 × 5	376 × 5			
正職員以外の人件費		千円	65	65	65	65	65	65			
その他費用 C		千円	684	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368			
トータルコスト A+B+C		千円	26,118	65,623	67,960	67,239	66,814	66,814			
単位あたりコスト		千円/ 人	70	175	182	180	179	179			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	746	1,875	1,618	1,494	1,485	1,485			
		千円/ 時間	1,005	2,524	3,236	3,056	3,037	3,037			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690109 現職教育事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	10年以上前から	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	教職員の資質向上と特色ある学校づくりのための支援をするため、10年以上前から行われている。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		日本語を全く話すことができない外国人児童生徒が市内小中学校へ転入してくるケースが増加している。 平成20年6月定例議会で授業アドバイザー配置増の意見あり。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	なし			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	教職員が研修を積み教員としての資質向上を図り、児童生徒の指導が適切に行われるようにするため。		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		研修の成果を校内報告することにより、知識や経験の共有化を図ることによって成果の向上が図られる。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容				
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
		日本語を全く話すことができない外国人児童生徒が市内小中学校に転入するケースが多く、学校生活に支障をきたしている。これらの児童生徒への日本語指導について、指導員を増員する必要がある。					